
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

2018 年度 事業報告

(2018 年 10 月 1 日—2019 年 9 月 30 日)



2019 年 12 月 19 日

はじめに –2018年度の事業を振り返って–

市民社会創造ファンド 理事長 山岡義典

本年度（2018年10月～2019年9月）は、当ファンドが法人として事業を開始して17年目にあたる。これまでの実績を振り返りつつ今後の展開について方針を具体化する予定であったが、事務局体制の見直しもあって十分な検討を行えないまま通常業務に追われた。しかし継続的な助成プログラムの企画更新とともに久しぶりに新規の助成プログラムの企画開発に取り組むことができた。

■自主助成事業の概要

自主事業助成には「NPO支援組織の基盤強化プログラム」と「特定目的プログラム」がある。

【NPO支援組織基盤強化プログラム】

これには、自主財源で続けてきた「NPO支援組織スタッフ強化助成」とトヨタ財団の助成で進めている「市民ファンド推進プログラム」がある。前者は中間支援組織スタッフのための研修会などの講師費用や参加者の交通旅費の助成をするもので、本年度は新たな方針で大きな展開を目指したが、実行に至らず従来通りの最小限の助成に終わった。後者は市民ファンドやコミュニティ財団などの組織基盤を強化するもので、18年4月から第2期を開始、助成事業と研修事業の2本柱で順調に進行した。

【特定目的プログラム】

これには、武田薬品工業株式会社の毎年度の寄付による「タケダ・ウェルビーイング・プログラム」と日系米国人ハマダ氏からの一括寄付によって開始した「ハマダ基金プログラム」があり、いずれも計画型で対話によって助成案件を具体化している。前者は在宅で長期療養する子どもたちに“生きる力”を与えるような市民活動に対して助成するもので、本年度は第2期5年目の最終助成年となった。後者は生活上の困難をもつ人々を支援するもので、現在は最後の助成として「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト」を進めているが、助成先団体の都合により休止中で再開の方向を検討中である。

■協力助成事業の概要

協力助成事業は、企業等が行う助成プログラムを業務委託によって協力するもので、4件の定常的な長期継続プログラムと3件の時限的な東日本被災地関連のプログラムがある。

【定常的な4件の長期継続プログラム】

ファイザープログラムはファイザー株式会社実施する「心とからだのヘルスケア」をテーマとした助成である。現在は中堅世代を対象として市民活動と市民研究に助成しているが、この助成課題による新規助成は19年度で終了することとし、新しい助成課題について検討を始めたところである。

中央ろうきん助成プログラムは、「個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり」をテーマに中央労金庫社会貢献基金によって1都7県の関東エリアを対象に助成を行ってきたが、社会貢献基金の解散に伴い新規助成は17年度で終了し、18年度は継続助成のみを行った。19年度からは中央労金本体による新たな助成を開始すべく、そのテーマや助成内容について調査し、企画開発を行った。

Panasonic NPO サポート ファンド 子ども分野は「客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化」をテーマとしてパナソニック株式会社が助成してきたもので、新規助成は17年度を最終年とし、18年度は2年目と3年目の継続助成のみを行った。並行して「「貧困の解消」に向けて取り組むNPOの組織基盤強化」をテーマに17年度から新規助成を開始したPanasonic NPO/NGO サポート ファンド for SDGs (国内助成)では、18年度からは継続助成も開始した。

スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラムは公益財団法人住友生命健康財団が実施する「コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりにむけて」をテーマとした助成で、18年度は第2期4年目の助成として、これまでの実績を踏まえた助成を進めた。19年度で5年目を迎えるにあたり、20年度以後の第3期5年の在り方についても財団と相談をはじめている。

[時期限定の東日本大震災復興支援プログラム]

東日本大震災現地 NPO 応援基金 (一般助成)は日本 NPO センターが発災直後に設置した基金で、個人や団体や企業の寄附によって運営されており、当ファンドは当初より助成活動に協力してきた。16年度から第3期として限定公募と対話による助成を開始、18年度はその3年目の助成を行った。

東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成：大和証券フェニックスジャパン・プログラム)は大和証券株式会社の寄附によって現地 NPO 応援基金の第2期から「被災者の生活再建に取り組む NPO の人材育成」をテーマに雇用スタッフの育成に重点を置きながら助成してきた。18年度も、新規助成と継続助成を行い、助成期間に2回の合同研修を行った。

上記の他、東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成：JTプログラム)は「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」として日本 NPO センターが実施し、助成事業に関しては当ファンドのシニア・プログラムオフィサーが協力してきたが、18年度で助成を終了した。

住友商事 東日本再生フォローアップ助成は住友商事株式会社が「ユースチャレンジ・プログラム」の終了を受けて、その助成を受けた団体やインターン受入れた団体を対象に、計画・対話型の助成を行ってきた。助成自身は18年度で終了、その後は助成先のフォローが残っている。

[新しい助成プログラムの企画開発]

首都圏の私鉄企業から沿線の市民活動を対象とした助成プログラムの企画開発についての依頼があり、18年度はその実現に向けた調査と企画に取り組み、年度内にほぼ完了した。

■組織体制の動き

[定款の変更]

18年度は定款の変更を行った。特定非営利活動促進法の改正による公告方法の変更に基づく定款変更に当たり、他の条項も見直したものである。役員任期の始期と終期を役員選出総会の終結時にあわせるとともに、運営委員長・副運営委員長の役職名を理事長・副理事長に改め、これまで定めになかった常務理事を置くことができる旨の条項を追加した。18年12月の総会承認後、19年1月21日に変更申請を行い、同年3月4日に認証、3月5日より施行した。

[下半期の事務局体制の見直しと予算修正]

18年度の下期から、事業規模の縮小化の動きに合わせて事務局体制を縮小することになった。事務局長とプログラムオフィサー1人が退任し、プログラムスタッフ2人が事務局長と事務局次長を兼務する体制とした。これに併せて助成プログラムの担当もいくつか変更するとともに、上半期の実績と下半期の見直し予算により18年度予算を修正した。

運営に関する事項 (2018年10月1日-2019年9月30日)

1. 総会の開催

○2018年度通常総会（運営委員会と合同）

開催日： 2018年12月26日

- 議 題： ①2017年度事業報告および決算の承認
②2018年度事業計画および予算の承認
③定款変更の承認

2. 理事会（運営委員会）の開催

○第57回運営委員会（総会と合同）

開催日： 2018年12月26日

- 議 題： ①2017年度事業報告案および決算案の承認
②2018年度事業計画案および予算案の承認
③定款変更の承認

○第58回理事会（定款変更により名称変更）

開催日： 2019年6月6日

- 議 題： ①2018年度上期の事業経過および下期の事業予定に関する報告
②2018年度上期の決算報告および修正予算の承認
③事業および組織運営に関する意見交換

○第59回理事会

開催日： 2019年9月10日

- 議 題： ①2018年度事業経過および決算見込みの報告
②2019年度暫定事業計画および暫定予算の承認

3. 会員および寄付の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、会員の獲得をめざしたが実施できなかった。
- ・NPO 支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、新たに各地の支援組織等に呼びかけ、賛助会員としての協力を検討したが、実際には動けなかった。

4. 年次報告書の公開

- ・2017年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後、Web サイトにおいて公開した。

5. 定款の変更

- ・定款変更については、2019年1月21日に変更申請を行い、3月4日に認証され、3月5日より施行した。

事業に関する事項 (2018年10月1日－2019年9月30日)

I. 自主プログラム

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

I-1 NPO 基盤強化プログラム

(1) NPO支援組織スタッフ強化助成

この助成は、民間のNPO支援組織による、全国または地域ブロック単位で実施する研修プログラムを対象とし、主催者には外部講師の謝金・交通費を、参加者（民間のNPO支援組織のスタッフに限定）には交通費の一部に助成するもので、助成の原資は会費や寄付などで小規模に実施している。

本年度の実績は以下のとおり。

No	研修名 (主催者)	開催日	①主催者 助成金	②参加者交通費 助成金	③共催者 分担金	計
1	NPO 支援力応援プログラム 2018 中堅者研修 (第1回) (日本NPOセンター)	2018年 10月3日	0円	4件・132,480円	0円	132,480円
2	BUSINESS to NPO World 2018 < 秋> - NPO 支援サービス展示会 (NPO サポートセンター)	2018年 11月3日	0円	7件・114,060円	0円	114,060円
3	NPO 法 20周年フォーラムおよび 市民セクター全国会議 (日本NPOセンター)	2018年 11月23日	0円	4件・85,980円	0円	85,980円
4	NPO 支援力応援プログラム 2018 中堅者研修 (第2回) (日本NPOセンター)	2018年 12月10日	0円	5件・97,160円	0円	97,160円
5	NPO 支援センター初任者研修会 (日本NPOセンター)	2019年 6月20日	0円	7件・122,750円	0円	122,750円
合計			0円	27件・552,430円	0円	552,430円

(2) 市民ファンド推進プログラム

～市民ファンド／コミュニティ財団の組織基盤強化～

*公益財団法人トヨタ財団の2014年度と2017年度のイニシアティブプログラムの助成を受けて、当ファンドが企画・運営するもの。

* 第1期：2015年4月～2018年3月 第2期：2018年4月～2021年3月

* [助成事業] 応募受付期間：6月 助成期間：10月～翌年9月

* [研修事業] 年3回研修を実施（10月、翌年4月、翌年10月）

1) [第2期] 2018年「助成事業」の実施とフォロー

18年10月の助成開始後は、助成対象となった4団体へのフォローを適宜行い、19年4月末までに中間報告書を受領（1団体は5月に受領）し、4月18日の研修事業に合わせて中間報告会を開催して、プロジェクトの進捗を確認した。

2) [第2期] 2019年「助成事業」の検討と実施

前年の実施を踏まえて、応募要項と応募用紙の見直しを行った。公募・選考は前年に準じて行ない、19年9月に以下のとおり助成が決定した。

- ① 応募総数 : 16件
- ② 助成件数 : 5件
- ③ 助成総額 : 650万円
- ④ 助成期間 : 2019年10月1日～2020年9月30日（1年間）

3) [第2期] 2018～2019年「研修事業」の検討と実施

市民ファンドやコミュニティ財団、助成財団、企業、行政など市民活動助成に関わる人材を対象に、「助成する力」を高めるための研修を以下のとおり2回実施した（第3回は次年度）。研修内容の企画と運営は研修企画委員会の協力を得て実施した。

	研修テーマ	実施日	実施場所	参加人数
第1回	考える助成～長期的なプログラムの歴史を通して～	2018年10月17日	S000 dramatic!!	33人
第2回	工夫する助成～助成プログラムを企画開発し、運営し、更新する力とは？～	2019年4月18日	S000 dramatic!!	54人
第3回 (次年度)	振り返る助成～市民活動のための評価とは？～	2019年10月16日	SHIBAURA HOUSE	—

4) 第1期 2015年助成の2年後の評価

第1期 2015年助成の対象となった4団体を対象に、助成終了後2年が経過した時点でのプロジェクト評価を行い、アンケート調査とヒアリング調査を実施した。

I-2 特定目的プログラム

(1) タケダ・ウェルビーイング・プログラム

～長期療養の子どもたちに“生きる力”を～

* 武田薬品工業株式会社の年度毎の寄付により市民社会創造ファンドが自主的に行うもの。

第1期は2009年～2013年、第2期は2014年～2018年。

* 計画型（公募はしない） * 助成期間：プロジェクトごとに設定

1) 2017年助成のフォロー

17年10月～18年9月に助成を開始した助成対象（継続2年目：5件、新規助成：2件）について、中間報告書及び中間インタビューをはじめとしたフォローを適宜行い、助成が終了したプロジェクトより順次、完了報告書を受領し、結果と成果を確認し公表した。また、18年11月に2017年事業報告書を作成し、武田薬品工業株式会社に報告を行った。

2) 2018年助成の検討・実施・フォロー

第2期最終年となる18年助成については、候補団体の調査・インタビューを実施し、1回目の審査会（19年2月22日）で新規助成1件・170万円、継続助成2件・338万円を、2回目の審査会（19年8月20日）で継続助成2件・314万円をそれぞれ決定した。助成開始後は適宜、助成対象のフォローを行っている。

3) 総括シンポジウム及び冊子作成の企画・提案

18年助成が第2期5年目の節目に当たることから、武田薬品工業株式会社と相談しながら、第1期と第2期を合わせた10年の総括シンポジウムと第2期冊子作成の検討を開始した。総括シンポジウムは12月12日に行う予定であり、そこで配布する第2期冊子を作成する。

4) 第3期展開に向けた企画・提案

2019年以降のプログラム展開について、同社と相談しながら企画提案を行っている。

(2) ハマダ基金プログラム

～生活上の困難をもつ人々の救援～

*個人の一括した寄付（通称ハマダ基金）にもとづいて当ファンドが自主的に行うもの。

*計画型 *助成期間：プロジェクトごとに設定

1) 2019年助成の検討と実施

東京シュールが行う「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト」について、16年に1年目の助成を実施して以降、17年・18年の2年間、プロジェクトが中断しているため、一旦、助成事業の休止または中止を検討中である。

II. 協力プログラム

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

(1) ファイザープログラム

～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～

*ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：6月 *助成期間：1月～12月

1) 2018年助成のフォロー

本助成対象の14件（新規：7件、継続：7件）について、ファイザー株式会社と連携してフォローを行い、助成終了後、19年1月末までに完了報告書を受領し、プロジェクトの成果を確認した。

2) 2019年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、18年12月に以下のとおり助成が決定した。助成開始後は、ファイザー株式会社と連携して助成対象団体のフォローを行い、19年7月末までに中間報告書を受領し、7月～8月に中間インタビューを実施して、プロジェクトの進捗を確認した。

- ① 応募総数 ： 118件（新規：104件、継続：14件）
- ② 助成件数 ： 15件（新規：7件、継続：8件）
- ③ 助成総額 ： 2,888万円（新規：1,388万円、継続：1,500万円）
- ④ 助成期間 ： 2019年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり。（◎は選考委員長）

<新規助成>

- ◎西村 ユミ 首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授
- 青木 聖久 日本福祉大学 福祉経営学部 教授
- 井ノ上美津恵 認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事
- 熊谷 紀良 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
- 滝脇 憲 特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 常務理事／
特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事

<継続助成>

- ◎川島 ゆり子 愛知教育大学 福祉講座 教授
- 青木 聖久 日本福祉大学 福祉経営学部 教授
- 井ノ上美津恵 認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事
- 滝脇 憲 特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 常務理事／
特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事
- 西村 ユミ 首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授

3) 2020 年助成の検討と実施

ファイザー株式会社とプログラムの検討と見直しを行い、2013 年より続いた中堅世代にテーマを絞った現行プログラムは、今回で新規募集は最後とすることを決定した。また、患者団体や障がい者団体等の当事者団体の応募を促すため、応募要項の表現を見直した。

公募・選考は前年に準じて行ない、新規は 19 年 4 月に公募を開始し、6 月に応募を受け付け、継続は 6 月に募集を開始し、8 月に応募を受け付けた。9 月～11 月に選考を実施し、12 月に助成を決定する。

4) 新規プログラムの企画

現行プログラムに代わる新しいテーマ設定の検討と、患者団体や障がい者団体等の当事者団体の応募・助成を推進するようなプログラムの企画開発に着手した。今年度から来年度にかけて、新規プログラムの企画開発のための調査を実施し、新たなテーマと助成内容や仕組みを検討し、21 年 4 月に新規助成の募集を開始する。

(2) 中央ろうきん助成プログラム

～個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり～

*中央ろうきん社会貢献基金の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：1 月 *助成期間：6 月～翌年 5 月

1) 2018 年助成のフォロー

本助成対象の 26 件（スタート助成 2 年目：14 件、3 年目：6 件、ステップアップ助成：6 件）について、中央労働金庫と連携してプロジェクトのフォローを行い、18 年 12 月 19 日までに中間報告書を、19 年 6 月 28 日までに完了報告書を受領し、プロジェクトの進捗を確認した。また、18 年 12 月 14 日に中央労働金庫が開催した、スタート助成 2 年目および 3 年目の団体の中間報告会（フォローアップ・ミーティング）の企画・運営に協力した。

2) 2019 年助成の検討と実施

継続助成（スタート助成 3 年目とステップアップ助成）のみ実施し、運営方法や選考体制等について、中央労働金庫と検討を行った。19 年 1 月に募集を行い、2 月～3 月に選考を実施し、4 月に以下のとおり助成を決定した。また、19 年 3 月に社会貢献基金が中央労働金庫本体へ移行したことに伴い、業務委託契約の見直しを行った。

① 応募総数 ： 16 件

スタート助成 3 年目	ステップアップ助成	合計
9 件	7 件	16 件

② 助成件数・助成総額 ： 11 件・590 万円

スタート助成 3 年目	ステップアップ助成	合計
7 件	4 件	11 件
210 万円	380 万円	590 万円

③ 助成期間 ： 2019 年 6 月 1 日～2020 年 5 月 31 日（1 年間）

選考体制は以下のとおり。(◎は選考委員長)

- ◎黒河 悟 労働者福祉中央協議会 副会長
岩井 俊宗 特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク代表理事
上田 英司 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 事務局次長
佐藤 繭美 法政大学現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授
岩村 真奈美 中央労働金庫 総合企画部 (CSR) 上席調査役 (主幹)

3) 次期プログラムの企画と検討

中央労働金庫本体で実施する新規プログラムの企画開発を行い、助成の趣旨やテーマ、助成の内容と助成の仕組み、選考方法、選考体制等について検討し、応募要項と応募用紙を作成した。

(3) Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

～客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化～

*パナソニック株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：7月 *助成期間：1月～12月

1) 2018年助成のフォロー

本助成対象の10件(新規：5件、継続：5件)について、パナソニック株式会社と連携して助成対象団体のフォローを適宜行い、助成終了後、19年1月末までに完了報告書を受領し、2月19日に成果報告会を開催して、組織基盤強化事業の成果と課題を確認した。

2) 2019年助成の実施とフォロー

本プログラムの2020年終了に向けて、継続助成のみの実施となった。募集・選考は前年に準じて行い、18年12月に以下のとおり助成を決定した。助成開始後はパナソニック株式会社と連携して助成対象団体のフォローを適宜行い、6月～7月に中間インタビューを実施し、7月末までに中間報告書を受領して、組織基盤強化事業の進捗を確認した。

- ① 応募総数 : 8件 (継続助成2年目：5件、同3年目：3件)
② 助成件数 : 5件 (継続助成2年目：3件、同3年目：2件)
③ 助成総額 : 700万円 (継続助成2年目：460万円、同3年目：240万円)
④ 助成期間 : 2019年1月1日～12月31日 (1年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)

- ◎森本 真也子 特定非営利活動法人子どもと文化全国フォーラム 代表理事/
特定非営利活動法人子ども文化地域コーディネーター協会 専務理事
関 尚士 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 理事・事務局長
中村 国生 特定非営利活動法人東京シューレ 事務局長
林 大介 子どもの権利条約ネットワーク 事務局長/東洋大学 非常勤講師
乾 とし子 パナソニック株式会社ブランドコミュニケーション本部 CSR 社会文化部 CSR・企画推進課 課長

(5) スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

～コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて～

*公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

第Ⅰ期は2010年～2015年。第Ⅱ期は2016年より開始。

*応募受付時期：9～10月 *助成期間：4月～翌年3月

1) 2018年助成のフォロー

本助成対象の34件（第1種助成：新規・19件、継続・8件、第2種助成：新規・3件、継続4件）について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、18年10月末までに中間報告書を受領してプロジェクトの進捗を確認し、19年5月7日までに完了報告書を受領してプロジェクトの成果を確認した。なお、第2種助成については、18年10月に中間インタビューを実施した。

2) 2019年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、19年3月に以下のとおり助成を決定した。助成開始後は、住友生命健康財団と連携してプロジェクトのフォローを行っている。

① 応募総数 ： 137件

		計①	計②	合計
第1種	新規	98件	115件	137件
	継続	17件		
第2種	新規	20件	22件	
	継続	2件		

② 助成件数 ： 34件

		一般課題	特定課題	計①	計②	合計
第1種	新規	9件	10件	19件	33件	38件
	継続	6件	8件	14件		
第2種	新規	1件	3件	4件	5件	
	継続	1件	0件	1件		

③ 助成総額 ： 2,303万円

		計①	計②	合計
第1種	新規	890万円	1,478万円	2,262万円
	継続	588万円		
第2種	新規	634万円	784万円	
	継続	150万円		

④ 助成期間 ： 2019年4月1日～2020年3月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり。（◎は選考委員長）

- ◎中野 泰三郎 公益財団法人日本バレーボール協会 元会長
 長田 渚左 ノンフィクション作家、スポーツネットワークジャパン 理事長
 大浜 あつ子 特定非営利活動法人スマイルクラブ 理事長
 金田 安正 アクティブライフスポーツ教室 代表
 松尾 哲矢 立教大学コミュニティ福祉学部 スポーツウエルネス学科 教授
 新田 英理子 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 特別研究員
 松井 和博 住友生命健康財団 常務理事

3) 2020年助成の検討と実施

19年助成の実施を踏まえ、運営方法や選考体制等について住友生命健康財団と検討し、見直しを行った。公募・選考は前年に準じて行い、新規は19年8月に公募を開始（継続は9月に開始）した。応募受付、選考を経て20年3月に助成を決定する。

4) コミュニティスポーツに関する情報発信

コミュニティスポーツの取り組み事例とその意義を社会に発信するため、19年3月末に継続助成が終了した12団体を対象に、6月より取材を開始した（9月終了予定）。取材内容は順次、10月以降に住友生命健康財団のホームページに掲載する。

5) 第Ⅱ期プログラム終了に向けての総括

第Ⅱ期プログラムの2021年終了に向けて、プログラムの評価や5年間のプログラムの軌跡をまとめた冊子の作成、総括イベント等について検討を開始した。

(6) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(6)–1 [一般助成] ～被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化～

*認定特定非営利活動法人日本NPOセンターが11年3月18日に設置した「東日本大震災現地NPO応援基金（一般助成）」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

第1期：2011年3月～12月、第2期：2012年1月～2016年9月、第3期：2016年10月～

*応募受付時期：7月 *助成期間：10月～翌年9月

1) 第3期・第2回助成（2017年）のフォロー

本助成対象の4団体（17年10月助成開始：1団体、18年1月助成開始：3団体）の内、2団体は助成終了後1ヶ月以内に完了報告書を受領し、組織基盤強化の成果を確認した。助成期間を延長した2団体の内、1団体は完了報告書を受領したが、残り1団体は提出が遅れており、引き続きフォローを行っている。

2) 第3期・第3回助成（2018年）の実施とフォロー

本助成対象の4団体について、日本NPOセンターと連携してフォローを行い、19年1月にフォローアップインタビューを実施し、4月末までに中間報告書を受領して、組織基盤強化の進捗を確認した。その後、継続してフォローを行っている。

3) 第3期・第4回助成（2019年）の検討と実施

前年の実施を踏まえ、運営方法等について日本NPOセンターと検討し、選考プロセスと応募書類の見直しを行った。19年5月に募集を開始し、7月に団体からのエントリー受付と事務局審査を行い、8月に団体と事務局が対話しながら企画提案書を具体化した。その後、企画提案書を審査会に諮り、9月に以下のとおり助成が決定した。

- ① 応募総数 : 25件
- ② 助成件数 : 7件（日本NPOセンターを含む）

- ③ 助成総額 : 1,858 万円 (日本 NPO センターのフォローアップ事業費を含む)
④ 助成期間 : 2019 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日 (1 年間)

(6)–2 [特定助成] 大和証券フェニックスジャパン・プログラム ～被災者の生活再建に取り組むNPOの人材育成～

*認定特定非営利活動法人日本 NPO センターが 12 年 10 月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄付による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

*応募受付時期：4～5 月 *助成期間：10 月～翌年 9 月

1) 2018 年助成のフォロー

本助成対象の 7 件（新規：4 件、継続 3 件）については、助成対象団体が一堂に会する合同研修会を助成期間中に 2 回実施した（18 年 10 月 12 日と 19 年 4 月 19 日）。

2) 2019 年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえて検討を行った。新規助成の募集は今回が最終回となる予定のため、応募要項においてもその旨を記載し公表した。なお、選考委員 2 名が交代した。

新規・継続共に 19 年 4 月に募集を開始した。第 1 回選考委員会を 7 月 25 日に、第 2 回選考委員会を 8 月 27 日に開催し、以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 28 件 (新規：26 件、継続：2 件)
② 助成件数 : 7 件 (新規：5 件、継続：2 件)
③ 助成総額 : 2,562 万円 (新規：1,830 万円、継続：732 万円)
④ 助成期間 : 2019 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日 (1 年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長 ※は交替による新委員)。

- ◎須田 木綿子 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授
※鹿住 貴之 認定特定非営利活動法人 JUON NETWORK 事務局長
佐久間裕章 特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
手塚 明美 特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長
※川那部留理子 株式会社大和証券グループ本社経営企画部 SDGs 推進室 SDGs 推進室長
吉田 建治 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 事務局長

(6)–3 [特定助成] 東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト ～ひとり一人の想いを育むコミュニティづくり支援～

本プログラムは 19 年 6 月末をもって全ての助成が終了し、7 月末までに完了報告書を受領した。9 月 24 日に仙台で完了報告会を開催し、プロジェクトの成果と課題を確認した。ま

た、必要に応じて担当のシニア・プログラムオフィサーがアドバイスを行った。

(7) 住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム

～現地の NPO/大学等の活躍を通じたさらなる復興支援～

*住友商事株式会社の実施する助成事業に市民社会創造ファンドが協力して行うもの。2012～2016年に実施した「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」の後継プログラムとして、17年9月より3年間実施予定。

*計画型 *助成期間：プロジェクトごとに設定（最長2年一括の助成も可）

1) 2017 および 2018 年助成のフォロー

本助成対象の12件（17年助成：3件、18年助成：9件）について、住友商事株式会社および岩手・宮城・福島の各県の現地協力団体と連携してフォローを行い、助成開始後6ヶ月ごとに中間報告書を、助成終了後1ヶ月以内に完了報告書を受領した。また中間報告書の受領後、三者（住友商事、現地協力団体、市民社会創造ファンド）による現地訪問と中間インタビューを実施した。19年2月7日に助成対象団体交流会を東京（住友商事株式会社本社）にて開催した。

2) 2019 年助成の検討・実施・フォロー

19年助成は、18年11月末までの応募案件について、専門アドバイザーと地域アドバイザーの意見を付し、19年2月28日に審査会を開催し、以下のとおり助成を決定した。なお、本プログラムは最終的な助成期間終了を20年3月に設定しているため、19年助成は19年4月～20年3月の1年間の助成とした。

- ①応募総数 : 7件
- ②助成件数 : 6件
- ③助成総額 : 1,487万円
- ④助成期間 : 2019年4月～2020年3月（1年間）

3) 成果報告会の企画提案

助成対象団体成果報告会を20年3月5日に開催を予定し、企画の検討を進めている。また、プログラムの総括について、住友商事株式会社と協議を進めている。

(8) 新規の助成プログラムの企画開発と相談対応

企業や財団等の問い合わせや相談に応じ、あるいは状況に応じて働きかけ、新たな助成プログラムの企画開発およびその運営に取り組んでいる。

T社からの相談については18年に企画調査を行ったが、19年4月に相談を再開し、7～10月に新規助成プログラムの具体化に向けた調査を行っている。12月に公募を開始する予定。

Ⅲ. その他

1. Webによる公開

Web サイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、個人情報の保護に留意しつつ、積極的に市民社会創造ファンドの諸活動を公開した。

2. ファンドの事業と組織の将来像に関する検討

2011年3月以降は東日本大震災の関連で多くの要請を受け、当面はその実施に追われてきたが、その先の事業展開も見据えつつファンドの将来像を検討し、基盤となる組織の在り方等について具体的な方向性を明らかにしていくべく、スタッフ一同とともに中長期的な検討を進める計画であったが、中断している。

2018年度スタッフ体制（2019年9月30日現在）

事務局長／チーフ・プログラムオフィサー	神山 邦子
事務局次長／シニア・プログラムオフィサー	坂本 憲治
シニア・プログラムオフィサー	霜田 美奈
プログラムオフィサー	山田 絵美

以上